

2013. 2

平成25年度

主 要 な 施 策

い わ き 市

目 次

○ 平成25年度当初予算の概要

I 平成25年度各会計予算総括表	-----	3 頁
II 平成25年度一般会計款別予算額調	-----	4 頁
III 平成25年度一般会計性質別予算額調	-----	6 頁
IV 平成25年度一般会計予算の財源構成	-----	7 頁

○ 主要な施策一覧表

総 括 表	-----	11 頁
復 興 編	-----	13 頁

まちづくり編

0 まちづくりにあたって	-----	69 頁
I 美しい環境を守り、育てあう	-----	81 頁
II 心をつなぎ、支えあう	-----	97 頁
III 学びあい、高めあう	-----	147 頁
IV 魅力を育み、磨きあう	-----	163 頁
V 活気を生み、力を伸ばしあう	-----	185 頁
VI 交わり、連携を強めあう	-----	219 頁

平成25年度当初予算の概要

I 平成25年度各会計予算総括表

(単位 千円)

会 計 別			平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比 較	
					増 減 額	増 減 率
一 般 会 計			184,089,569	171,811,018	12,278,551	7.1%
特 別 会 計	国民健康保険事業	事業勘定	39,045,221	36,876,208	2,169,013	5.9
		直診勘定	64,198	62,018	2,180	3.5
	後 期 高 齢 者 医 療		3,297,273	3,510,050	△ 212,777	△ 6.1
	介 護 保 険		29,134,269	24,775,757	4,358,512	17.6
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金		116,831	143,283	△ 26,452	△ 18.5
	土 地 区 画 整 理 事 業		17,632,735	11,469,540	6,163,195	53.7
	下 水 道 事 業		12,516,469	12,986,386	△ 469,917	△ 3.6
	中 央 卸 売 市 場 事 業		320,973	319,871	1,102	0.3
	競 輪 事 業		18,357,716	15,276,428	3,081,288	20.2
	地 域 汚 水 処 理 事 業		365,549	331,241	34,308	10.4
	農 業 集 落 排 水 事 業		355,270	961,825	△ 606,555	△ 63.1
	川 部 財 産 区		607	415	192	46.3
	山 田 財 産 区		0	129	△ 129	皆減
	磐 崎 財 産 区		3,415	2,817	598	21.2
	澤 渡 財 産 区		3,872	3,922	△ 50	△ 1.3
	田 人 財 産 区		10,279	6,017	4,262	70.8
	川 前 財 産 区		9,920	30,406	△ 20,486	△ 67.4
	小 計		121,234,597	106,756,313	14,478,284	13.6
企 業 会 計	水 道 事 業		15,544,940	15,355,678	189,262	1.2
	病 院 事 業		22,416,201	22,702,162	△ 285,961	△ 1.3
	小 計		37,961,141	38,057,840	△ 96,699	△ 0.3
合 計			343,285,307	316,625,171	26,660,136	8.4
各会計相互の繰出繰入			21,655,200	18,708,580	2,946,620	15.8
純 計			321,630,107	297,916,591	23,713,516	8.0

※ 企業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を掲記した。

Ⅱ 平成 25 年 度 一 般

(歳 入)

(単位 千円)

区 分 科 目	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	44,273,681	% 24.1	39,759,392	% 23.1	4,514,289	% 11.4
2 地 方 譲 与 税	1,348,761	0.7	1,394,888	0.8	△ 46,127	△ 3.3
3 利 子 割 交 付 金	79,362	0.0	94,147	0.1	△ 14,785	△ 15.7
4 配 当 割 交 付 金	46,456	0.0	41,233	0.0	5,223	12.7
5 株式等譲渡所得割交付金	11,438	0.0	10,264	0.0	1,174	11.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,076,527	1.7	3,184,110	1.9	△ 107,583	△ 3.4
7 ゴルフ場利用税交付金	147,468	0.1	115,839	0.1	31,629	27.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	311,071	0.2	309,008	0.2	2,063	0.7
9 地 方 特 例 交 付 金	145,510	0.1	187,173	0.1	△ 41,663	△ 22.3
10 地 方 交 付 税	23,966,163	13.0	27,870,808	16.2	△ 3,904,645	△ 14.0
11 交通安全対策特別交付金	78,000	0.0	80,000	0.0	△ 2,000	△ 2.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,500,976	0.8	1,529,419	0.9	△ 28,443	△ 1.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,488,937	1.4	2,435,696	1.4	53,241	2.2
14 国 庫 支 出 金	23,952,336	13.0	25,520,714	14.9	△ 1,568,378	△ 6.1
15 県 支 出 金	36,500,021	19.8	29,725,031	17.3	6,774,990	22.8
16 財 産 収 入	413,384	0.2	355,779	0.2	57,605	16.2
17 寄 附 金	20,940	0.0	21,658	0.0	△ 718	△ 3.3
18 繰 入 金	23,104,273	12.6	14,330,300	8.3	8,773,973	61.2
19 繰 越 金	1,000,000	0.5	1,000,000	0.6	0	0.0
20 諸 収 入	7,059,452	3.8	8,583,771	5.0	△ 1,524,319	△ 17.8
21 市 債	14,564,813	7.9	15,261,788	8.9	△ 696,975	△ 4.6
歳 入 合 計	184,089,569	100.0	171,811,018	100.0	12,278,551	7.1

会 計 款 別 予 算 額 調

(歳 出)

(単位 千円)

区 分 科 目	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	713,242	% 0.4	767,400	% 0.4	△ 54,158	% △ 7.1
2 総 務 費	12,748,882	6.9	13,409,258	7.8	△ 660,376	△ 4.9
3 民 生 費	45,346,688	24.6	46,307,407	27.0	△ 960,719	△ 2.1
4 衛 生 費	21,604,371	11.7	24,072,493	14.0	△ 2,468,122	△ 10.3
5 労 働 費	200,393	0.1	315,017	0.2	△ 114,624	△ 36.4
6 農 林 水 産 業 費	5,778,730	3.1	5,649,285	3.3	129,445	2.3
7 商 工 費	5,978,256	3.2	8,130,681	4.7	△ 2,152,425	△ 26.5
8 土 木 費	32,122,555	17.4	20,654,797	12.0	11,467,758	55.5
9 消 防 費	30,864,878	16.8	23,477,213	13.7	7,387,665	31.5
10 教 育 費	12,926,520	7.0	10,972,030	6.4	1,954,490	17.8
11 災 害 復 旧 費	453,607	0.2	1,537,731	0.9	△ 1,084,124	△ 70.5
12 公 債 費	14,851,437	8.1	16,017,696	9.3	△ 1,166,259	△ 7.3
13 諸 支 出 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
14 予 備 費	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	184,089,569	100.0	171,811,018	100.0	12,278,551	7.1

Ⅲ 平成25年度一般会計性質別予算額調

(単位 千円)

区 分 科 目		平成25年度		平成24年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1	人 件 費	19,943,686	10.8%	21,028,527	12.2%	△ 1,084,841	△ 5.2%
2	物 件 費	55,940,512	30.4	53,567,937	31.2	2,372,575	4.4
3	維 持 補 修 費	2,335,868	1.3	2,216,636	1.3	119,232	5.4
4	扶 助 費	26,485,704	14.4	27,666,310	16.1	△ 1,180,606	△ 4.3
5	補 助 費 等	9,945,357	5.4	10,529,892	6.1	△ 584,535	△ 5.6
建設事業費	6 普通建設事業費	30,224,138	16.4	16,219,574	9.4	14,004,564	86.3
	補 助 事 業 費	25,123,047	13.6	10,840,620	6.3	14,282,427	131.7
	単 独 事 業 費	5,101,091	2.8	5,378,954	3.1	△ 277,863	△ 5.2
	7 災害復旧事業費	453,607	0.2	1,537,731	0.9	△ 1,084,124	△ 70.5
	小 計	30,677,745	16.7	17,757,305	10.3	12,920,440	72.8
8	公 債 費	14,851,437	8.1	16,017,696	9.3	△ 1,166,259	△ 7.3
9	積 立 金	160,404	0.1	16,290	0.0	144,114	884.7
10	投 資 及 び 出 資 金	1,785,415	1.0	697,271	0.4	1,088,144	156.1
11	貸 付 金	4,901,531	2.7	7,595,993	4.4	△ 2,694,462	△ 35.5
12	繰 出 金	16,561,910	9.0	14,217,161	8.3	2,344,749	16.5
13	予 備 費	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0
合 計		184,089,569	100.0	171,811,018	100.0	12,278,551	7.1

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

Ⅳ 平成25年度一般会計予算の財源構成

(単位 千円)

区 分 科 目		平成25年度		平成24年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	44,273,681	24.1%	39,759,392	23.1%	4,514,289	11.4%
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,500,976	0.8	1,529,419	0.9	△ 28,443	△ 1.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,488,937	1.4	2,435,696	1.4	53,241	2.2
	財 産 収 入	413,384	0.2	355,779	0.2	57,605	16.2
	寄 附 金	20,940	0.0	21,658	0.0	△ 718	△ 3.3
	繰 入 金	23,104,273	12.6	14,330,300	8.3	8,773,973	61.2
	繰 越 金	1,000,000	0.5	1,000,000	0.6	0	0.0
	諸収入	競輪事業収入	300,000	200,000	0.1	100,000	50.0
		そ の 他	6,697,964	8,317,744	4.8	△ 1,619,780	△ 19.5
	計	79,800,155	43.3	67,949,988	39.5	11,850,167	17.4
依存財源	地 方 譲 与 税	1,348,761	0.7	1,394,888	0.8	△ 46,127	△ 3.3
	利 子 割 交 付 金	79,362	0.0	94,147	0.1	△ 14,785	△ 15.7
	配 当 割 交 付 金	46,456	0.0	41,233	0.0	5,223	12.7
	株式等譲渡所得割交付金	11,438	0.0	10,264	0.0	1,174	11.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,076,527	1.7	3,184,110	1.9	△ 107,583	△ 3.4
	ゴルフ場利用税交付金	147,468	0.1	115,839	0.1	31,629	27.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	311,071	0.2	309,008	0.2	2,063	0.7
	地 方 特 例 交 付 金	145,510	0.1	187,173	0.1	△ 41,663	△ 22.3
	地 方 交 付 税	23,966,163	13.0	27,870,808	16.2	△ 3,904,645	△ 14.0
	交通安全対策特別交付金	78,000	0.0	80,000	0.0	△ 2,000	△ 2.5
	国 庫 支 出 金	23,952,336	13.0	25,520,714	14.9	△ 1,568,378	△ 6.1
	県 支 出 金	36,500,021	19.8	29,725,031	17.3	6,774,990	22.8
	諸収入	受託事業収入	61,488	66,027	0.0	△ 4,539	△ 6.9
		過 年 度 収 入	0	0	0.0	0	0.0
	市 債	14,564,813	7.9	15,261,788	8.9	△ 696,975	△ 4.6
	計	104,289,414	56.7	103,861,030	60.5	428,384	0.4
合 計		184,089,569	100.0	171,811,018	100.0	12,278,551	7.1

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

主 要 な 施 策 一 覧 表

総 括 表

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
復興編	74,272,997	30,147,976	3,184,500	32,785,437	8,155,084
まちづくり編	94,299,958	27,973,818	8,525,415	34,049,879	23,750,846
Ⅰ まちづくりにあたって（共通基盤（情報化、広報広聴分野）など）	259,710	24,278		1,366	234,066
Ⅱ 美しい環境を守り、育てあう（環境分野など）	6,497,309	1,665,351	2,915,700	181,030	1,735,228
Ⅲ 心をつなぎ、支えあう（地域医療、保健福祉、防災分野など）	75,335,300	25,179,776	2,302,515	29,438,822	18,414,187
Ⅳ 学びあい、高めあう（教育、文化、スポーツ分野など）	1,695,508	30,666		218,582	1,446,260
Ⅴ 魅力を育み、磨きあう（地域づくり、住環境分野など）	6,939,933	658,035	1,834,000	3,385,781	1,062,117
Ⅵ 活気を生み、力を伸ばしあう（産業振興、観光振興分野など）	1,551,060	268,819	142,200	813,841	326,200
Ⅶ 交わり、連携を強めあう（公共交通、交流分野など）	2,021,138	146,893	1,331,000	10,457	532,788
合 計	168,572,955	58,121,794	11,709,915	66,835,316	31,905,930

復興編

復興編

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 被災者の生活再建	14,447,267	198,806	1,801,500	12,423,622	23,339
2 生活環境の整備・充実	32,611,895	28,809,862	1,212,600	780,194	1,809,239
3 社会基盤の再生・強化	17,771,146	307,206	65,700	13,002,622	4,395,618
4 経済・産業の再生・創造	9,424,288	825,330	104,700	6,578,999	1,915,259
5 復興の推進	18,401	6,772			11,629
合 計	74,272,997	30,147,976	3,184,500	32,785,437	8,155,084

復興編

1 被災者の生活再建

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
行 政 経 営 部	40,646	4,072		15,469	21,105
② 住宅に係る支援	945			756	189
ア 一時提供住宅入居者生活再建支援事業	945			756	189
⑤ 情報の提供と発信	34,766			14,706	20,060
ア ふるさといわき復興番組事業	15,971				15,971
イ 原子力災害避難者向け市内情報発信事業	1,959				1,959
ウ 被災者生活再建支援パンフレット発行事業	1,235			988	247
エ 被災者支援システム事業	1,883				1,883
オ 生活再建市民総合案内窓口事業	13,718			13,718	
⑥ 市外からの避難者への対応	2,252	1,702		7	543
ア 被災自治体との連携推進事業	2,252	1,702		7	543
⑦ 適切な放射線対策の実施	2,683	2,370			313
ア 空間線量モニタリング事業	313				313
イ 放射線知識普及・啓発等事業	2,370	2,370			

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
9款1項6目	○一時提供住宅入居者の生活の自立再建を支援するため、専門家による相談会を実施
2款1項3目	○被災者をはじめとする市内及び県内の方々に、本市の復興に向けた取組などを分かりやすく発信するため、月1回、映像を中心とした15分のテレビ番組を制作・放映
2款1項7目	○原子力発電所の事故により市外に避難している方に対する適切な情報の発信
9款1項6目	○被災者の生活再建を支援するため、公的な支援制度に関するパンフレットを作成
9款1項6目	○被災者情報を一元管理し、的確な行政サービスの提供等被災者支援に活用
9款1項6目	○被災した市民の生活再建に係る各種相談等に迅速かつ効果的に対応するため、総合的な相談窓口を設置
9款1項6目	○町外コミュニティ、受入自治体への支援等について、国、県及び被災自治体との協議を実施 ○国、県及び被災自治体との会議開催や協議に向けた資料作成及びデータ収集 (雇用人数1人)
9款1項6目	○身近な測定体制の充実を図るため、放射線量測定及び線量計貸出等を実施
9款1項6目	○市放射線量低減アドバイザー等による講演会等の開催

1 被災者の生活再建

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
市 民 協 働 部	35,890	35,890			
⑤ 情報の提供と発信	35,890	35,890			
ア (緊急雇用)「ふるさとだより」情報発信推進事業	35,890	35,890			
保 健 福 祉 部	232,165	158,280		72,525	1,360
④ 被災者の見守りと心のケア	130,464	129,314			1,150
ア 一時提供住宅入居者等見守りサポートシステム構築事業	76,984	75,834			1,150
イ (緊急雇用)障がい者のピアカウンセリング生活支援事業	4,179	4,179			
ウ (緊急雇用)仮設等住宅入居高齢者見守り事業	39,389	39,389			
エ 保健師活動費	9,912	9,912			
⑦ 適切な放射線対策の実施	101,701	28,966		72,525	210
ア 積算線量計貸与事業	2,056	1,576		480	
イ 安定ヨウ素剤配付事業	210				210
ウ 放射線内部被ばく検査事業	86,935	18,455		68,480	
エ 食品等放射性物質検査事業	12,500	8,935		3,565	

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
2款1項7目	○津波被災地域のコミュニティの再生・維持を支援するため、地域の現状や身近な情報、復興に向けた取組等を掲載した「ふるさとだより」を発行 (雇用人数6人)
3款1項1目	○一時提供住宅入居者等の見守り支援等に要する経費
3款1項2目	○被災した障がい者世帯等を訪問し、現状の課題、要望を聞き取り、生活上の助言を実施 (雇用人数2人)
3款1項3目	○市内の一時提供住宅等に避難している高齢者等世帯に対する定期的な訪問等による見守り活動の実施 (雇用人数14人)
4款1項3目	○訪問等による一時提供住宅入居者等への健康支援
4款1項9目	○市民自らが放射線量を確認できる環境を整備するため、妊婦及び18歳以下の子どもの保護者を対象に積算線量計を貸出し
4款1項9目	○万が一、高い濃度の放射性物質にさらされた場合に備え、市民に安定ヨウ素剤を配付
4款1項9目	○市民の放射性物質による内部被ばくの実態を把握し、自己の健康管理に役立てられるよう、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施
4款1項9目	○井戸水等の飲料水や食品等の安全確保を図るため、ゲルマニウム半導体検出器による放射性物質の検査を実施

1 被災者の生活再建

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
商 工 観 光 部	854				854
③ 生活資金の提供等 ア 就労支援システム運用事業	854 854				854 854
土 木 部	14,137,712	564	1,801,500	12,335,628	20
② 住宅に係る支援 ア 災害公営住宅整備事業	14,137,712 14,137,076	564	1,801,500 1,801,500	12,335,628 12,335,556	20 20
イ 応急仮設住宅共同利用施設維持 管理等事業	636	564		72	
合 計	14,447,267	198,806	1,801,500	12,423,622	23,339

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
5款1項1目	○求職者と事業者間のマッチングが図れるよう、求職情報や震災関連の情報を含めた各種支援制度等を総合的に情報発信する就労支援サイトの運用
8款6項2目	○災害公営住宅整備事業 ・ 建築工事 ・ 駐車場工事 ・ 工事監理業務委託 ・ 建築設計業務委託
9款1項6目	○応急仮設住宅の共同利用施設の維持管理等事業 ・ 応急仮設住宅の居住者が利用する共同施設の維持管理等の経費を補助 ○雇用促進住宅集会所使用料の補助事業 ・ 雇用促進住宅に居住する被災者が利用する集会所の使用料を補助

2 生活環境の整備・充実

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
行 政 経 営 部	27,307,124	27,018,054		211,995	77,075
① 地域防災計画の見直し等	271,997			198,305	73,692
ア 地域防災計画改訂事業	19,353			11,655	7,698
イ 移動系防災行政無線整備事業	24,150			19,320	4,830
ウ 防災市民メール配信事業	8,647			4,704	3,943
エ 津波情報収集・配信システム整備事業	89,425			71,540	17,885
オ 避難所施設通信基盤整備事業	73,496			58,796	14,700
カ 防災行政無線整備事業	26,250			21,000	5,250
キ 津波避難所表示板等整備事業	10,049			8,039	2,010
ク 衛星携帯電話整備事業	4,064			3,251	813

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
9款1項6目	○東日本大震災を踏まえ、地域防災計画の見直しを実施 ・地震、津波被害想定の実施 ・BCP計画策定 ・災害対応マニュアル作成 ・地域防災計画改訂
9款1項6目	○災害時における双方向通信を確保するため、移動系防災行政無線網を整備 ・電波伝搬調査 ・実施設計
9款1項6目	○市民への適正な情報伝達のため、配信登録した市民を対象に防災情報等をメール配信
9款1項6目	○沿岸部における適正な情報収集及び避難支援を目的として、防災地図情報システム（GIS）及び沿岸監視システムを構築 ・防災地図情報システム（GIS）構築 ・沿岸監視システム構築
9款1項6目	○避難所施設において情報入手及び発受信が可能となるよう、通信ネットワークを構築 ・公衆無線LAN構築（83箇所）
9款1項6目	○沿岸部における無線難聴区域や津波の河川遡上区域に対応するため、屋外拡声子局の増設及びFM波に割込放送が出来るよう操作卓の改良を実施 ・電波伝搬調査業務 ・防災行政無線操作卓FM連動改修業務
9款1項6目	○津波からの避難先となる安全な場所や高台等を示す「津波避難場所表示板」や「津波浸水履歴表示板・海拔表示板」等を設置 ・津波避難場所表示板設置工事 80箇所 ・海拔表示板設置工事 15箇所
9款1項6目	○災害時における双方向通信を確保するため、衛星携帯電話を整備 ・衛星携帯電話整備 15基

2 生活環境の整備・充実

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
ケ 原子力災害安全対策強化事業	1,083				1,083
コ 原子力災害対策計画策定事業	15,480				15,480
⑦ 震災記録の保存と継承	16,932			13,549	3,383
ア 東日本大震災復旧復興記録保存事業	16,932			13,549	3,383
⑧ 放射線量低減への取組み	27,018,195	27,018,054		141	
ア 除染推進事業	27,018,195	27,018,054		141	
市 民 協 働 部	297,398	35,374		110,500	151,524
⑤ 地域活動の支援等	128,977	25,374		86,139	17,464
ア 木質バイオマス施設等緊急整備事業	29,591			22,318	7,273
イ 明日をひらく人づくり事業	5,000			586	4,414
ウ まち・未来創造支援事業	52,337			50,551	1,786

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
9款1項6目	○原子力施設等の不測の事態に備え、原子力防災訓練を実施
9款1項6目	○地域防災計画原子力災害対策編の策定
2款1項3目	○記録誌及びDVDの編集・発行 ・記録誌 128,000部 ・DVD 1,000枚
9款1項6目	○生活空間及び公共施設の除染を推進 ・平、好間地区の住宅及びその周辺の除染 ・公園や道路等の公共施設の除染
2款1項7目	○市立集会所の整備 ・折戸地区
2款1項7目	○まちづくりを担う人材を育成する事業に対し、経費の一部を補助 ・将来のまちづくりを担う青少年を育てるための研修や交流事業 ・まちづくりを担う人材を育てるための研修や交流事業 ・自治会・町内会等の運営を担う人材を育てるための研修会 ・災害からの「まち」の復興や再生を担う人材を育てるための研修や交流事業
2款1項7目	○市民活動団体や自治会等が主体的に取り組む「まち」の復旧・復興に向けた地域課題の解決やまちづくりの活動に対し、経費の一部を補助 ・災害復興支援事業（ソフト） ・災害復興支援事業（コミュニティ再構築） ・災害復興支援事業（ハード） ・まちづくり活動（スタートアップ）支援事業 ・まちづくり活動（グレードアップ）支援事業 ・NPO法人設立支援事業

2 生活環境の整備・充実

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
エ 中山間地域集落支援員推進モデル事業	4,000			9	3,991
オ 防犯灯整備事業	12,675			12,675	
カ (緊急雇用) 地域安全パトロール事業	25,374	25,374			
⑥ 芸術・文化活動の充実	168,421	10,000		24,361	134,060
ア 芸術文化交流館自主公演事業	49,722	10,000		20,470	19,252
イ 芸術文化交流館芸術普及事業	21,809			2,215	19,594
ウ 芸術文化交流館市民文化創造事業	21,154			1,360	19,794
エ 芸術文化交流館広報宣伝事業	34,553			146	34,407
オ 芸術文化交流館舞台サポート事業	41,183			170	41,013

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
2款1項7目	○人口減少や少子高齢化が進む中山間地域の集落の維持・活性化
2款1項14目	○防犯灯（ＬＥＤ型）設置補助
2款1項14目	○地域安全パトロール事業業務委託（雇用人数８人）
2款1項13目	○自主公演事業関係経費 ・音楽系事業 5 事業 ・演劇系事業 2 事業 ・落語等事業 2 事業
2款1項13目	○芸術普及事業関係経費 ・カスケード（交流ロビー）コンサート 1 事業 ・アウトリーチ事業 3 事業 ・ワークショップ等事業 3 事業
2款1項13目	○市民文化創造事業関係経費 ・舞台芸術の人材育成・交流事業 3 事業 ・マーケティングイベント 3 事業 ・芸術文化活動の支援事業 2 事業
2款1項13目	○広報宣伝事業関係経費 ・施設広報紙の発行 ・チケットシステムの運用管理 ・各媒体を活用した事業宣伝広報
2款1項13目	○舞台サポート事業関係経費 ・舞台技術講座の実施 ・舞台サポート業務委託

2 生活環境の整備・充実

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
保 健 福 祉 部	1,386,876	673,828	26,900	135,908	550,240
② 医療体制の整備・充実	314,021			60,456	253,565
ア 休日夜間急病診療所運営費	73,611			60,456	13,155
イ 在宅当番医制事業	12,295				12,295
ウ 病院群輪番制運営費補助金	33,890				33,890
エ 救命救急センター運営費負担金	134,838				134,838
オ 地域医療確保推進事業	5,887				5,887
カ 女性医師等就業支援事業	1,000				1,000
キ 医療提供体制支援事業	2,500				2,500
ク 大学医学部寄附講座開設事業	50,000				50,000
③ 教育環境の整備・充実	3,053	358			2,695
ア 食育推進事業	3,053	358			2,695
④ 福祉環境の整備・充実	1,069,802	673,470	26,900	75,452	293,980
ア 津波被災地域高齢者の交流と健康づくり事業	41,701	41,701			
イ 子ども医療給付費	787,576	512,524			275,052

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
4款1項7目	○休日及び夜間において、比較的症状の軽い一次救急患者の診療を行う休日夜間急病診療所の運営
4款1項7目	○休日の昼間における救急患者の診療（在宅当番医制事業）及び産婦人科一次救急当番医事業を市医師会へ委託
4款1項7目	○毎夜間及び休日昼間において、入院や手術を伴う比較的症状の重い二次救急患者の診療を行う病院群輪番制運営事業に対する助成等
4款1項7目	○重篤な救急患者に対して高度な専門医療を行う三次救急医療機関である救命救急センター運営費に係る負担金
4款1項7目	○病院勤務医師を招聘するための情報宣伝活動や市内病院勤務希望医師に対する相談会の開催等
4款1項7目	○女性医師等が就業しやすい環境を整備するため、医療機関内保育所が本来の開設時間外に保育を行う場合、その運営費の一部を助成
4款1項7目	○市内において不足している産婦人科、小児科等の特定の診療科を再開、又は新規に設ける医療機関に対し、施設整備費や医療機器等の購入費の一部を助成
4款1項7目	○市立病院において不足している診療科の医師を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設
4款1項9目	○食育を総合的かつ計画的に推進 ・被災者栄養・食生活支援事業の実施 ・食育推進委員会の開催 ・市食育推進計画の見直し 等
3款1項3目	○津波被害を受けた地域に居住している高齢者及び当該地域から市内の一時提供住宅等に避難している高齢者に対する交流と健康づくり事業の実施
3款1項4目	○小学校1年生から18歳までの子どもの医療費の一部を助成

2 生活環境の整備・充実

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
ウ 子ども医療給付事務費	11,007			7	11,000
エ （緊急雇用）在宅重度障がい者生活介護利用促進事業	9,939	9,939			
オ 東日本大震災遺児等支援事業費補助金	39,950			39,950	
カ （緊急雇用）屋内遊び場管理運営費	25,691	25,691			
キ （緊急雇用）保育サポート事業	6,361	6,340		21	
ク （緊急雇用）公立保育所開放事業	4,648	4,648			
ケ 公立保育所整備事業	35,453			35,453	
コ 私立保育所耐震化事業補助金	101,187	67,458	26,900		6,829
サ 母子保健指導事業	2,077	2,068		9	
シ 自殺対策緊急強化事業	4,111	3,000		12	1,099
ス 地域歯科保健推進費	101	101			

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
3款1項4目	○小学校1年生から18歳までの子どもの医療費助成に要する事務経費
3款1項11目	○生活介護事業所において看護師等の増員および処遇の向上を図ることで、医療的ケアを要する重度障がい者の入浴機会を確保し、サービスの利用を促進 ・委託事業所 3事業所（雇用人数3人）
3款2項1目	○東日本大震災による遺児等への支援活動を実施するための施設を整備する団体に対し、整備費の一部を補助
3款2項1目	○屋内遊び場の管理運営（雇用人数11人） ・石炭・化石館（ほるる）内、南部アリーナ内、海竜の里センター内
3款2項4目	○保育サポーターが保育所を巡回し、児童等の心のケア等の実施や保育所給食の放射性物質検査結果を集約し、ホームページで公開（雇用人数3人）
3款2項4目	○地域の子育て家庭が集えるよう、毎週水曜日の午前中に公立保育所の遊戯室を開放（雇用人数13人）
3款2項7目	○公立保育所の耐震診断を実施 ・対象 13保育所
3款2項7目	○耐震基準を満たさない私立保育所に対し、耐震化に係る費用を補助 ・対象 1保育所
4款1項2目	○被災乳幼児とその家族に対する心のケアの実施
4款1項9目	○自殺予防対策を総合的かつ効果的に推進 ・対面型相談支援事業（医師・心理士等による面接相談） ・人材育成事業（各種研修会、講座の実施等） ・普及啓発事業（講演会の開催、広報活動の充実） ・強化モデル事業（関係者会議の設置・運営等）
4款1項9目	○一時提供住宅等に居住する市民に対する歯科健康教育等の実施

2 生活環境の整備・充実

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 部	3,538				3,538
① 地域防災計画の見直し等	3,538				3,538
ア 洪水ハザードマップ・土砂災害警戒区域総括図作成事業	3,538				3,538
教 育 委 員 会 事 務 局	3,164,615	868,502	1,185,700	202,671	907,742
③ 教育環境の整備・充実	2,835,439	826,213	1,185,700	160,414	663,112
ア 市立学校特別支援教育推進事業	68,479			292	68,187
イ 心の教室相談員設置事業	1,723				1,723
ウ 小・中学校連携教育推進事業	140				140
エ 学校司書設置事業	4,106			20	4,086
オ 経済教育体験施設設置事業	4,680	1,080		15	3,585
カ 教育相談事業	15,581				15,581
キ 学校教育推進調査・研究事業	601				601
ク 放課後子ども教室推進事業	5,700	5,700			
ケ 奨学資金貸付金	47,688			47,688	
コ 事務費等	102				102

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
9款1項5目	○土砂災害警戒区域総括図の更新
10款1項3目	○障がいを持つ児童生徒の円滑な学習指導を支援するため支援員を配置 ・支援員 52人
10款1項3目	○心の教室相談員、スクールカウンセラーを各学校へ配置
10款1項3目	○児童生徒に確かな学力や豊かな心を育てるために中学校区を単位に9年間を見通した継続的な学習指導等を実施
10款1項3目	○学校図書館の蔵書管理や児童生徒への読書指導等を行う学校司書の設置 ・モデル校 4校
10款1項3目	○経済教育体験施設へ専任の嘱託職員を配置
10款1項4目	○いじめ、不登校、心身の発達の遅れ等の心配ごとに対する相談体制の整備
10款1項4目	○児童生徒に対する教育の推進を図るため、教科研究や生徒指導に対する調査・研究を実施
10款1項4目	○震災により避難生活を余儀なくされている子どもたちを対象とした放課後子ども教室の実施
10款1項5目	○奨学資金貸与事業 ・高等学校、中等教育学校（後期課程）、専修学校（高等課程） 16人 ・高等専門学校 6人 ・大学、専修学校（専門課程） 87人
10款1項5目	○奨学資金貸与事業に要する事務経費

2 生活環境の整備・充実

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
サ 被災児童遠距離等通学支援事業	33,738	16,508			17,230
シ 被災児童就学援助費	104,169	104,169			
ス 校舎地震補強事業	706,729	223,827	308,900	41,270	132,732
セ 屋内運動場建設事業	369,925	70,096	202,100		97,729
ソ 屋内運動場地震補強事業	260,371	70,538	129,300		60,533

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘	要
10款2項1目	○震災による自宅の移転により遠距離通学を余儀なくされた児童に対するスクールバスの運行や通学費補助の実施	
10款2項2目	○震災により就学困難となった児童に対する学用品費や給食費等の助成	
10款2項3目	○地震補強工事 ・平第三小学校 鉄筋コンクリート造4階建 6,217㎡ ・平第五小学校 鉄筋コンクリート造4階建 5,688㎡ ・赤井小学校 鉄筋コンクリート造2階建 1,547㎡ ・小名浜第二小学校 鉄筋コンクリート造4階建 5,678㎡ ・錦小学校 鉄筋コンクリート造4階建 5,636㎡ ・上遠野小学校 鉄筋コンクリート造3階建 2,487㎡ ・永崎小学校 鉄筋コンクリート造4階建 2,909㎡ ○地震補強工事設計委託 ・夏井小学校 ・好間第二小学校 ・三阪小学校 ・小名浜第一小学校 ・小名浜第三小学校 ・小名浜西小学校 ・磐崎小学校 ・汐見が丘小学校 ・勿来第一小学校 ・川部小学校 ○校舎大規模改造工事設計委託 ・小名浜第一小学校	
10款2項3目	○改築工事 ・四倉小学校 鉄骨造平屋建 828㎡ ○屋内運動場備品購入 ・四倉小学校	
10款2項3目	○地震補強工事 ・夏井小学校 鉄骨造平屋建 685㎡ ・白水小学校 鉄骨造平屋建 569㎡ ・三阪小学校 鉄骨造平屋建 260㎡ ・小名浜第三小学校 鉄骨造平屋建 812㎡ ・小名浜西小学校 鉄骨造平屋建 696㎡ ・汐見が丘小学校 鉄骨造平屋建 684㎡	

2 生活環境の整備・充実

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
タ 被災生徒遠距離等通学支援事業	31,971	6,164			25,807
チ 被災生徒就学援助費	93,970	93,970			
ツ 校舎地震補強事業	551,896	78,127	278,300	70,937	124,532
テ 屋内運動場建設事業	324,451	86,689	174,000		63,762
ト 屋内運動場地震補強事業	136,063	56,469	51,400		28,194

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
	・ 勿来第一小学校 鉄骨造平屋建 959㎡ ・ 勿来第三小学校 鉄骨造平屋建 557㎡ ・ 入遠野小学校 鉄骨造平屋建 580㎡ ○地震補強工事設計委託 ・ 平第四小学校 ・ 郷ヶ丘小学校 ・ 錦東小学校 ・ 勿来第二小学校
10款3項1目	○震災による自宅の移転により遠距離通学を余儀なくされた生徒に対するスクールバスの運行や通学費補助の実施
10款3項2目	○震災により就学困難となった生徒に対する学用品費や給食費等の助成
10款3項3目	○地震補強工事 ・ 玉川中学校 鉄筋コンクリート造 3 階建 3,245㎡ ・ 植田中学校 鉄筋コンクリート造 2・3 階建 4,593㎡ ・ 湯本第二中学校 鉄筋コンクリート造 2・3 階建 3,008㎡ ・ 四倉中学校 鉄筋コンクリート造 4 階建 5,619㎡ ○地震補強工事設計委託 ・ 平第三中学校 ・ 赤井中学校 ・ 三阪中学校 ・ 好間中学校 ・ 江名中学校
10款3項3目	○改築工事 ・ 小名浜第二中学校 鉄骨造平屋建 1,024㎡ ○屋内運動場備品購入 ・ 小名浜第二中学校
10款3項3目	○地震補強工事 ・ 平第三中学校 鉄骨造平屋建 1,084㎡ ・ 草野中学校 鉄骨造 2 階建 795㎡ ・ 三阪中学校 鉄骨造平屋建 300㎡ ・ 差塩中学校 鉄骨造平屋建 560㎡ ・ 小名浜第一中学校 鉄骨造平屋建 981㎡ ・ 勿来第二中学校 鉄骨造平屋建 684㎡ ○地震補強工事設計委託

2 生活環境の整備・充実

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
ナ 園舎地震補強事業	64,445	4,665	41,700		18,080
ニ いわき防災サマーキャンプ事業	8,911	8,211		192	508
⑤ 地域活動の支援等	228,316	39,507		12,820	175,989
ア 学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	2,720	2,720			
イ 市立公民館耐震化事業	16,737			12,820	3,917
ウ 市立公民館建設事業	208,859	36,787			172,072
⑥ 芸術・文化活動の充実	100,860	2,782		29,437	68,641
ア 文化財災害対策事業	24,267	2,782			21,485
イ 指定文化財等保存事業	2,776				2,776
ウ 無形民俗文化財活用事業	316				316
エ 市内遺跡発掘調査事業（復興交付金分）	32,680			24,510	8,170
オ 企画展事業	37,669			4,777	32,892
カ いわき市立美術館教育普及事業	2,209				2,209

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
	・ 四倉中学校 ・ 湯本第一中学校 ・ 貝泊中学校
10款4項1目	○地震補強工事 ・ 玉川幼稚園 鉄骨造平屋建 529㎡ ○地震補強工事設計委託 ・ 錦幼稚園
10款5項2目	○子どもたちを対象に地域の協力のもと、防災をテーマとした宿泊体験や体験学習プログラムによる防災キャンプを実施
10款5項1目	○学校と地域、公民館の連携による、より良い教育機会の提供と地域ぐるみで子どもを守り育てるための協力体制の強化に向けた施策を展開
10款5項2目	○耐震補強実施設計委託 ・ 四倉公民館、小名浜公民館、植田公民館
10款5項8目	○市民サービスセンターとの複合化による、江名公民館の整備
10款5項6目	○被災した指定文化財の保存修理補助等
10款5項6目	○指定文化財保存修理補助等
10款5項6目	○児童生徒を対象に、指定無形民俗文化財の体験事業を実施
10款5項6目	○被災した個人が行う住宅建設等に伴う試掘・発掘調査を実施
10款5項7目	○国内外の優れた美術作品に接する場を提供し、市民等の文化的な生活の充実と向上を図り、市民等の癒しや励ましとなる魅力的な展覧会を実施 ・ 「実験工房展」 ・ 「京の四季展」 ・ 「みんなで元気になるアート・キャラバンVol. 2」 外3事業
10款5項7目	○美術・芸術をより深く、より身近に感じてもらうため、従来の枠組みにとられない新しい形態の事業や、癒しや励ましとなる事業を実施

2 生活環境の整備・充実

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
キ いわき市立美術館調査研究事業	357				357
ク いわき市立美術館常設展事業	586			150	436
総 合 磐 城 共 立 病 院	452,344	214,104		119,120	119,120
② 医療体制の整備・充実	452,344	214,104		119,120	119,120
ア 新病院建設事業	452,344	214,104		119,120	119,120
合 計	32,611,895	28,809,862	1,212,600	780,194	1,809,239

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
10款5項7目 10款5項7目	・各種ワークショップ、コンサート、講座、講演会等を開催 ○企画展計画・収集関連調査等のために必要な作家・作品・美術館等の調査・交渉 ○コレクションから適宜選別展示し、内外に知られた現代美術といわきゆかりの美術を紹介（展示替え2回）
病院事業会計	○新病院事業 ・建築基本設計等業務委託 ・建築実施設計業務委託 ・造成実施設計業務委託 ・地質調査業務委託 ・建物等調査算定業務委託 ・用地取得 等 452,344

3 社会基盤の再生・強化

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 部	133,514			92,918	40,596
② 情報基盤の整備・強化 ア 情報通信基盤整備事業	1,291 1,291				1,291 1,291
③ 防災施設の整備・強化 ア (仮称)久之浜・大久地区地域 総合施設整備事業	132,223 132,223			92,918 92,918	39,305 39,305
市 民 協 働 部	13,721			10,920	2,801
③ 防災施設の整備・強化 ア 応急給水体制整備事業	13,721 13,721			10,920 10,920	2,801 2,801
生 活 環 境 部	725,810	93,700	25,400	418,542	188,168
① 生活基盤の再生 ア 浄化槽整備事業	725,810 183,323	93,700 93,700	25,400	418,542 1	188,168 89,622
イ 浄化槽復興整備事業	189,287			145,156	44,131
ウ 下水道事業	353,200		25,400	273,385	54,415

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
2款1項7目	○情報通信格差是正の推進 ・ 公衆無線LANの運用
2款1項8目	○久之浜地区防災拠点施設（津波避難ビル）の整備 ・ 基本設計、実施設計、造成工事等 ・ 施設整備に伴う久之浜公民館等の移転
4款1項10目	○圧送式給水車の整備（1台）
4款2項2目	○浄化槽整備事業 ・ 単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への自主的な切替えに対する設置・撤去費用の一部補助 286基
4款2項2目	○浄化槽復興整備事業 ・ 震災による家屋再建等に伴う合併処理浄化槽の設置費用等の一部補助 466基
下水道事業特別会計	○公共下水道復興整備事業 ・ 四倉地区 管渠工 L=2,081m ・ 小名浜地区 管渠工 L= 515m 実施設計委託 一式

3 社会基盤の再生・強化

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
商 工 観 光 部	17,000			13,600	3,400
③ 防災施設の整備・強化 ア 勤労福祉施設耐震化改修事業	17,000 17,000			13,600 13,600	3,400 3,400
土 木 部	1,434,229	16,500		1,051,361	366,368
① 生活基盤の再生 ア 復興道路整備事業	1,434,229 367,782	16,500 16,500		1,051,361 254,354	366,368 96,928
イ 造成宅地滑動崩落緊急対策事業 (復興交付金)	1,066,447			797,007	269,440
都 市 建 設 部	15,190,624			11,415,281	3,775,343
① 生活基盤の再生 ア がけ地近接等危険住宅移転事業	15,190,624 49,998			11,415,281 37,170	3,775,343 12,828
イ 防災集団移転促進事業	872,334			745,478	126,856

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
5款1項1目	○耐震化工事 ・ 勿来勤労青少年ホーム体育館棟
8款2項3目	○復興道路整備事業（3線） ・ （都）駅前中町線 （久之浜） L = 160m W = 12m ・ 沼ノ内・薄磯線 （平） L = 1,000m W = 10m ・ （都）関田江栗線 （勿来） L = 450m W = 10m ○主要市道橋耐震化事業（1橋） ・ 関田跨線橋 （勿来） 耐震設計委託 ○主要市道橋耐震化事業（社会資本整備総合交付金分）（1橋） ・ 高坂跨線橋 （内郷） 耐震設計委託
8款3項2目	○造成宅地滑動崩落緊急対策工事（2地区） ・ 西郷町忠多地区 （常磐） A = 26,000m ² ・ 泉もえぎ台地区 （小名浜） A = 65,000m ²
8款1項2目	○災害危険区域内に存する不適格住宅の移転先住居建設費等に対する利子補給の実施
8款5項1目	○末続防災集団移転促進事業 ・ 施行年度 平成23年度～平成25（27）年度 ・ 施行面積 移転促進区域 7.0ha 住宅団地 0.7ha ・ 住宅団地確定測量業務委託 一式

3 社会基盤の再生・強化

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
	・土地利用計画策定業務委託 一式 ・住宅団地造成工事 一式 ・住宅団地公共施設整備工事 一式 ・流出家屋基礎撤去工事 一式 ・区域外排水施設整備工事 一式 ・住宅団地関連道路整備工事 一式 ・移転費等助成 一式 ○金ヶ沢防災集団移転促進事業 ・施行年度 平成23年度～平成25（27）年度 ・施行面積 移転促進区域 3.5ha 住宅団地 0.6ha ・住宅団地確定測量業務委託 一式 ・土地利用計画策定業務委託 一式 ・住宅団地造成工事 一式 ・住宅団地公共施設整備工事 一式 ・流出家屋基礎撤去工事 一式 ・区域外排水施設整備工事 一式 ・移転費等助成 一式 ○錦町須賀防災集団移転促進事業 ・施行年度 平成23年度～平成25（27）年度 ・施行面積 移転促進区域 4.4ha 住宅団地 0.7ha ・土地利用計画策定業務委託 一式 ・流出家屋基礎撤去工事 一式 ・住宅建設等助成 一式 ・移転費等助成 一式 ・移転補償 一式 ○走出防災集団移転促進事業 ・施行年度 平成24年度～平成25（27）年度 ・施行面積 移転促進区域 0.6ha 住宅団地 0.2ha ・土地利用計画策定業務委託 一式 ・住宅団地造成工事 一式 ・住宅団地公共施設整備工事 一式 ・流出家屋基礎撤去工事 一式 ・用地取得 一式 ・住宅建設等助成 一式 ・移転費等助成 一式 ・移転補償 一式

3 社会基盤の再生・強化

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
ウ 公共交通網再編事業	9,553			7,560	1,993
エ 都市公園整備事業（復興交付金分）	327,944			242,154	85,790
オ 土地区画整理事業	13,930,795			10,382,919	3,547,876

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
8款5項1目	○震災後のまちづくりに連動した市内の公共交通網の再編を行うための調査を実施
8款5項7目	○都市公園事業 復興事業 ・豊間地区津波防災公園 敷地造成工事 用地取得費 ・メモリアル公園 基本計画策定業務委託
土地地区画整理事業特別会計	○久之浜震災復興土地地区画整理事業 ・施行年度 平成23年度～平成27年度 ・施行面積 28.3ha ・設計委託 一式 ・造成工事 一式 ・用地取得 一式 ・移転補償 一式 ○薄磯震災復興土地地区画整理事業 ・施行年度 平成23年度～平成27年度 ・施行面積 37.2ha ・業務委託 一式 ・用地取得 一式 ・移転補償 一式 ○豊間震災復興土地地区画整理事業 ・施行年度 平成23年度～平成27年度 ・施行面積 56.4ha ・業務委託 一式 ・用地取得 一式 ・移転補償 一式 ○小浜震災復興土地地区画整理事業 ・施行年度 平成23年度～平成27年度 ・施行面積 4.3ha ・設計委託 一式 ・造成工事 一式 ・用地取得 一式 ・移転補償 一式 ○岩間震災復興土地地区画整理事業

3 社会基盤の再生・強化

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 委 員 会 事 務 局	186,534	186,534			
③ 防災施設の整備・強化	186,534	186,534			
ア 小学校施設太陽光発電設備等整備事業	1,230	1,230			
イ 体育施設太陽光発電設備等導入事業	185,304	185,304			
消 防 本 部	69,714	10,472	40,300		18,942
③ 防災施設の整備・強化	69,714	10,472	40,300		18,942
ア 消防水利整備事業	57,171	10,472	40,300		6,399
イ 江名分遣所改築整備事業	12,543				12,543
合 計	17,771,146	307,206	65,700	13,002,622	4,395,618

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
	・ 施行年度 平成23年度～平成27年度 ・ 施行面積 11.6ha ・ 設計委託 一式 ・ 造成工事 一式 ・ 用地取得 一式 ・ 移転補償 一式
10款2項3目	○第二次避難所に指定されている小学校に太陽光発電及び蓄電池設備を整備 ・ 設計委託 草野小学校
10款6項6目	○第二次避難所に指定されている体育館に太陽光発電及び蓄電池設備を整備 ・ 設計委託 総合体育館 ・ 整備工事 平体育館、勿来体育館、南部アリーナ
9款1項4目	○耐震性貯水槽整備事業 ・ 耐震性貯水槽設置工事 4箇所 ・ 建設資材等価格特別調査委託
9款1項4目	○江名分遣所改築整備事業 ・ ケーブル移設業務設計委託 ・ イントラケーブル延伸工事 ・ イントラネットワーク設定工事 ・ 通信機器移設委託 ・ 産業廃棄物処分委託

4 経済・産業の再生・創造

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
行政経営部	186,737	179,775		365	6,597
⑥ 適切な放射線対策の実施 ア （緊急雇用）放射線量低減化ネットワーク事業	186,737 74,563	179,775 74,563		365	6,597
イ 自家消費作物等モニタリング事業	112,174	105,212		365	6,597
生活環境部	74,687	3,600		71,087	
⑤ 新たな産業の集積等 ア 再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業	74,687 74,687	3,600 3,600		71,087 71,087	
農 林 水 産 部	3,313,887	563,497	26,300	1,867,818	856,272
① 農林水産業への支援 ア 地域農業経営再開復興支援事業	3,313,887 7,010	563,497 7,010	26,300	1,867,818	856,272
イ 新規就農総合支援事業	12,860	12,860			
ウ いわき産農林水産物風評被害対策事業	112,124				112,124
エ （緊急雇用）甦るいわき・農家復興支援事業	86,585	86,585			

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
9款1項6目	○放射線量低減に向けた各種取組（雇用人数20人） ・連携促進事業 ・モニタリング・除染支援事業 ・広報広聴事業
9款1項6目	○自家消費用作物を対象とした食品検査の実施
2款1項7目	○再生可能エネルギー利用機器設置費補助 ・太陽光発電システム（住宅） ・太陽光発電システム（事業所等） ・太陽熱高度利用システム ・ペレットストーブ
6款1項3目	○経営再開マスタープランの作成を推進し、農地の集積に関する補助金の交付や研修等に対する費用の助成など、プラン実現のための支援を実施
6款1項3目	○経営再開マスタープランに位置付けられた就農5年以内の新規就農者に対し、給付金を給付
6款1項3目	○東京電力福島第一原子力発電所の事故によるいわき産農林水産物への風評被害を払拭するための広報事業等
6款1項3目	○被災農家の支援（雇用人数21人） ・支援事業等の事務手続き補助

4 経済・産業の再生・創造

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
オ 農業系汚染廃棄物処理事業	435,727	435,727			
カ 第三期新農業生産振興プラン推進事業費補助金	25,000				25,000
キ 農地整備事業（県営事業負担金）（復興交付金分）	163,166				163,166
ク 間伐材利用促進事業	5,000				5,000
ケ 木質バイオマス利活用推進事業	1,995	1,995			
コ 林道開設事業（補助）	28,800	19,320	8,500		980
サ 県営林道開設事業負担金	19,837		17,800		2,037
シ 漁業経営改善普及事業費補助金	1,350				1,350
ス 魚市場活性化対策事業費補助金	11,500				11,500
セ いわき産農林水産物風評被害対策事業	25,710				25,710
ソ 小名浜地域水産業施設復興整備事業費補助金	2,377,223			1,867,818	509,405

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
	・災害補償の事務手続き補助 ・系統出荷農作物のモニタリング検査 等
6款1項3目	○放射性物質により汚染された農業系汚染廃棄物の処理、保管等
6款1項4目	○「第三期新農業生産振興プラン」に基づき、農業の生産振興に係る事業を行う者に対する補助
6款1項7目	○津波の浸水により被災した農村地域の復興のため、県が実施するほ場の区画整理や水路、農道等の整備に係る地元負担金 ・下仁井田地区 (四 倉) 実施設計、区画整理工等 ・夏井地区 (平) 実施設計、区画整理工等 ・錦・関田地区 (勿 来) 実施設計、区画整理工等
6款2項2目	○間伐材利用促進事業費補助金 ・簡易間伐作業道開設に対する補助
6款2項2目	○木質バイオマス利活用推進事業 ・市有公共施設への木質ペレットストーブの導入 5 台
6款2項3目	○林道開設 (1 線) ・音作線 (三和) L=350.0m W=4.0m
6款2項3目	○県営広域基幹林道開設事業負担金 (1 線) ・永井川前線 (川前) の調査設計及び改良工事に係る地元負担金
6款3項2目	○漁業協同組合が行う販路拡大等の取組に対する補助
6款3項2目	○市内外の漁船が行う回遊性魚種の水揚げに対する補助
6款3項2目	○東京電力福島第一原子力発電所の事故によるいわき産水産物への風評被害を払拭するための広報事業等
6款3項4目	○小名浜港漁港区内への水産業施設の整備に対する補助

4 経済・産業の再生・創造

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
商 工 観 光 部	4,252,613	78,458	78,400	3,429,689	666,066
② 商工業への支援	3,255,246	9,890		3,187,424	57,932
ア 市商工業活性化事業費補助金	12,000			424	11,576
イ 商工業再生・創業相談等事業費補助金	5,800				5,800
ウ 市中小企業不況・倒産関連対策 資金融資制度信用保証料補助金	10,500				10,500
エ 市中小企業不況・倒産関連対策 資金融資制度預託金	2,350,000			2,350,000	
オ 市中小企業融資制度（災害対策 特別資金）預託金	800,000			800,000	
カ 市中小企業融資制度（災害対策 特別資金）信用保証料補助金	37,000			37,000	
キ 技術開発支援事業	29,908				29,908
ク 海外販路開拓支援事業	148				148
ケ （緊急雇用）いわき工業製品P R事業	9,890	9,890			
③ 観光交流の再生・促進	549,472	21,147	78,400	242,265	207,660
ア 観光誘客促進事業	40,544				40,544

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
7款1項2目	○商工団体等が商工業の活性化のために実施するイベント事業等に対する補助
7款1項2目	○中小企業者等の震災からの事業再生等のために商工団体が行う専門家相談対応事業等に対する補助
7款1項2目	○市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度に係る信用保証料の補助
7款1項2目	○市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度の運用に係る貸付原資の一部を金融機関に預託
7款1項2目	○市中小企業融資制度（災害対策特別資金）の運用に係る貸付原資の一部を金融機関に預託
7款1項2目	○市中小企業融資制度（災害対策特別資金）に係る信用保証料の補助
7款1項8目	○市内企業における新たな商品やサービスの創出に係る技術開発を支援
7款1項8目	○市内中小企業の海外における販路開拓、市場獲得を支援
7款1項8目	○首都圏等で開催される展示会等に本市工業製品の出展を促し、製品の安心・安全をPRすることにより、風評被害を払拭するとともに取引の拡大を支援 (雇用人数2人)
7款1項6目	○観光誘客促進事業 ・観光ポスター作成事業 ・観光パンフレット製作事業 ・フラおじさん広報活動事業 ・総合観光案内所運営事業 ・いわきおどり運営事業 ・海開き事業 ・港区との連携強化事業 ・観光誘客宣伝事業

4 経済・産業の再生・創造

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
イ いわき観光まちづくりビューロー補助金	16,306				16,306
ウ コンベンション等誘致支援事業	9,205	5,970		22	3,213
エ 物産品販路拡大事業	20,437				20,437
オ 教育旅行誘致促進事業	1,691				1,691
カ 常磐三市広域観光行政連携事業	2,540				2,540
キ 旅行商品販売促進支援事業	121,455			121,455	
ク 復興・防災プログラム提供事業	3,087				3,087
ケ いわきサンシャインマラソン補助金	10,000			8,000	2,000
コ 地域観光力支援事業	3,257				3,257
サ (緊急雇用) 復興・防災プログラム提供事業	15,177	15,177			
シ オールいわき観光キャンペーン事業負担金	3,000				3,000
ス ふるさと産品育成事業	1,634			148	1,486
セ みなとオアシス賑わい創出事業	130,804			104,643	26,161

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
7款1項6目	○(社)いわき観光まちづくりビューローが加盟する関連団体に対する負担金 ○(社)いわき観光まちづくりビューローに対する事業運営補助金 ○桜まつり及び夏まつり各地区実行委員会に対する補助金
7款1項6目	○観光交流人口の増加と知名度の向上を図るため、コンベンション等の誘致を推進 ・いわき市コンベンション開催補助金 ・M I C E 誘致推進に向けた情報交換会等の開催
7款1項6目	○いわき物産品の販路拡大に係る支援
7款1項6目	○本市で合宿を行う団体に対し、費用の一部を助成 ○教育旅行誘致キャラバンの実施
7款1項6目	○旅行エージェント等と協働し、三市の旅行商品を造成
7款1項6目	○本市への観光を目的とした旅行商品に対する助成等
7款1項6目	○東日本大震災の教訓を後世に伝えるための視察プログラム等の造成
7款1項6目	○いわきサンシャインマラソンの開催に対する補助
7款1項6目	○地域資源を活用したモニターツアーを企画する団体等に対し、補助金を交付
7款1項6目	○被災地視察に係る情報提供・案内・コーディネート業務等を担う「いわき復興支援・観光案内所」の運営(雇用人数4人)
7款1項6目	○オールいわき観光キャンペーン事業負担金 ○いわきフィルム・コミッション協議会活動支援負担金
7款1項6目	○地場産品の育成等を目的とした市内団体や事業者に対する支援
7款1項6目	○マスメディア等を活用した、復興に向けた観光PRや情報発信 ・観光ブランドイメージ構築事業(全国ネット系テレビ番組とタイアップしたPR) ・首都圏向けイベント広告の掲出
	○いわき花火大会実行委員会に対し、「いわき花火大会」等開催運営経費の一部

4 経済・産業の再生・創造

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
ソ 太平洋・島サミット誘致推進事業	1,130				1,130
タ 海水浴安全対策費	18,802				18,802
チ 石炭・化石館「ほるる」高度活用事業	139,431		78,400		61,031
ツ 観光施設災害対策事業	975				975
テ みなとオアシス復興支援事業	9,997			7,997	2,000
⑤ 新たな産業の集積等	447,895	47,421			400,474
ア (地域雇用)「いわき市発商社」育成事業	41,041	41,041			
イ 工場等立地奨励金	383,415				383,415
ウ 工業団地整備実施可能性調査事業	424				424
エ 環境・エネルギー関連産業創出支援事業	2,669				2,669
オ 農商工連携推進事業	2,358				2,358
カ 創業者支援事業	4,140				4,140

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
	を補助 ○いわき大物産展の開催 ○太平洋諸国舞踊祭の開催に対する補助 7款1項6目 ○本市の国際的な知名度の向上等を図るため、太平洋・島サミットの誘致を推進 7款1項6目 ○海水浴場開設期間における遊泳客の安全の確保、及び快適な海水浴環境の創出 7款1項6目 ○「ほるる」内に観光案内機能・物販機能等を導入するため、改修工事を実施 7款1項6目 ○震災等の影響により被災した観光施設の復旧 8款4項1目 ○観光交流人口の拡大を図り、みなとオアシスの復旧・復興を推進するため、P R 事業及びオアシス内で開催されるイベントに対する支援を実施 7款1項2目 ○地域に埋もれている素材・資源・風土・名品等を、いわきの魅力的な商品として 強力に発信（雇用人数15人） ・生産者等、商工団体、販売者と連携した商品開発 ・市内外へ広く販売・広報する流通ルートの構築 ・ホームページ・SNS 等によるリアルタイムな情報発信・直販 等 7款1項3目 ○立地企業に対し奨励金を交付 7款1項3目 ○新たな工業団地造成のための適地調査等を実施 7款1項8目 ○市内企業における環境・エネルギー関連ビジネスへの意欲的な挑戦を支援 7款1項8目 ○農商工の連携により新たな付加価値を生み出す取組を支援 7款1項8目 ○市内の創業意欲者や創業予定者を支援

4 経済・産業の再生・創造

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
キ (緊急雇用) ソーシャルビジネス育成支援事業	6,380	6,380			
ク 成長戦略産業育成支援事業	1,829				1,829
ケ 洋上風力発電調査研究事業	5,639				5,639
都 市 建 設 部	1,596,364			1,210,040	386,324
④ 復興のシンボルとしての拠点整備	1,596,364			1,210,040	386,324
ア 小名浜港背後地まちなか回遊性向上事業	24,264			19,200	5,064
イ 土地区画整理事業	1,572,100			1,190,840	381,260
合 計	9,424,288	825,330	104,700	6,578,999	1,915,259

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
7款1項8目	○地域課題をビジネスの手法を用いて解決するソーシャルビジネスの担い手育成を支援（雇用人数2人）
7款1項8目	○国が示す成長戦略の内容に沿って、市内において成長が期待される産業を支援
7款1項8目	○浮体式洋上風力発電の実証実験を機に、市内企業の新たな参入に向けた取組を推進するとともに、市内への関連産業の集積を推進
8款5項1目 土地区画整理事業特別会計	○まちなか回遊性向上土地利用再編計画の策定 ○小名浜港背後地震災復興土地区画整理事業 ・ 施行年度 平成23年度～平成29年度 ・ 施行面積 11.7ha ・ 設計委託 一式 ・ 造成工事 一式 ・ 移転補償 一式

5 復興の推進

事業名	金額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
行 政 経 営 部	11,629				11,629
① 復興に向けた組織体制の強化 ア 復興まちづくり基礎調査事業	11,629 2,290				11,629 2,290
イ 大学等と地域の連携したまちづくり推進事業	9,339				9,339
教 育 委 員 会 事 務 局	6,772	6,772			
③ 復興を担う人材の育成 ア いわき・わくわく「しごと塾」事業	6,772 6,772	6,772 6,772			
合 計	18,401	6,772			11,629

(単位 千円)

一般会計 科目 (特別会計名称)	摘 要
2款1項7目 2款1項7目	○震災の影響や復興の状況等を踏まえ、新・市総合計画後期基本計画の見直し等に資するため、人口動態分析・将来人口推計等の基礎調査を実施 ○本市が抱える課題等の解決に向けた具体的な対策等に関する調査・検討を大学等と協働で実施
10款5項2目	○小学生を対象に地域の産業に従事する人々の職業観に触れる体験学習を実施

